

国際通貨研究所ウェビナー

日本企業の海外進出の動向とグローバルサウスとの連携 (ASEAN・インドを中心に)

ジェトロ・アジア経済研究所
ERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）連携室長
／研究企画部 上席主任調査研究員
若松 勇

2026年6月25日

本日の講演内容

- I. 日本企業の海外直接投資の現状**
- II. 日本企業が現地で遭遇している課題**
- III. グローバルサウスとの連携に向けて**

I. 日本企業の海外直接投資の現状

II. 日本企業が現地で遭遇している課題

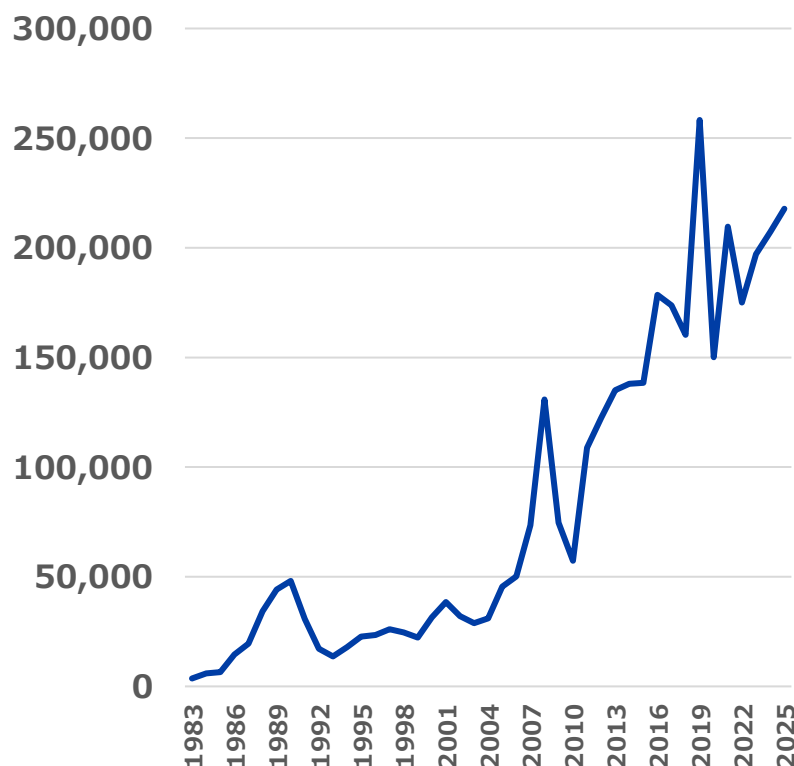
III. グローバルサウスとの連携に向けて

拡大する日本の対外直接投資

- 日本の対外直接投資額は特に**2000年代後半から急速に拡大している**。直接投資の出し手として、世界の中でも、**常に上位**を占めている。**2024年は米国に次いで世界第2位**。投資残高では、**米国を中心とした北米が全体の3分の1以上**を占め、**欧州、アジアが続く**。この3地域で、全体の9割近くを占める。中東、アフリカへの投資額は非常に少ない。

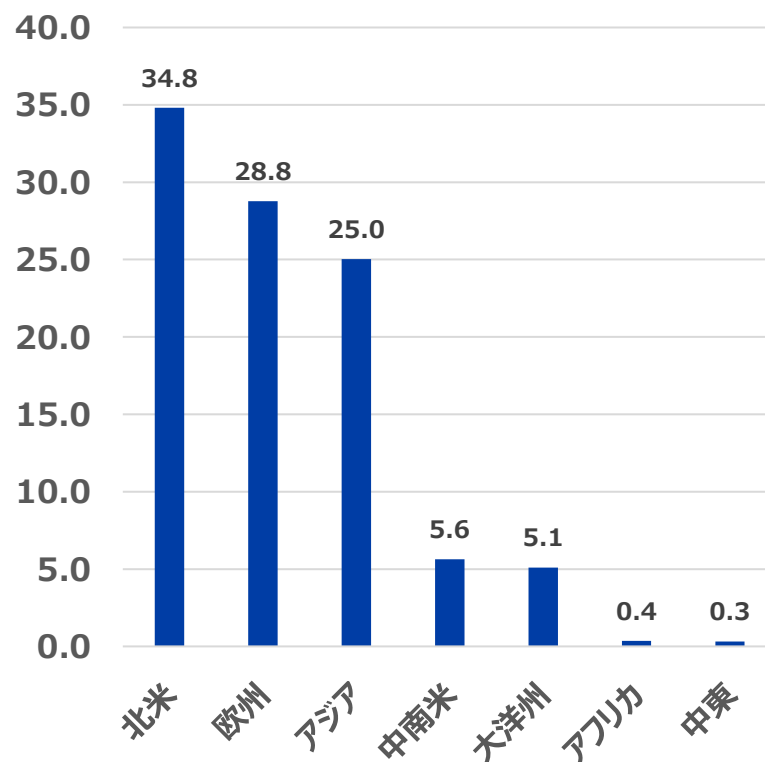
(単位：100万ドル)

日本の対外直接投資の推移



日本の直接投資の仕向地域シェア

(%) (残高ベース、2025年末時点)

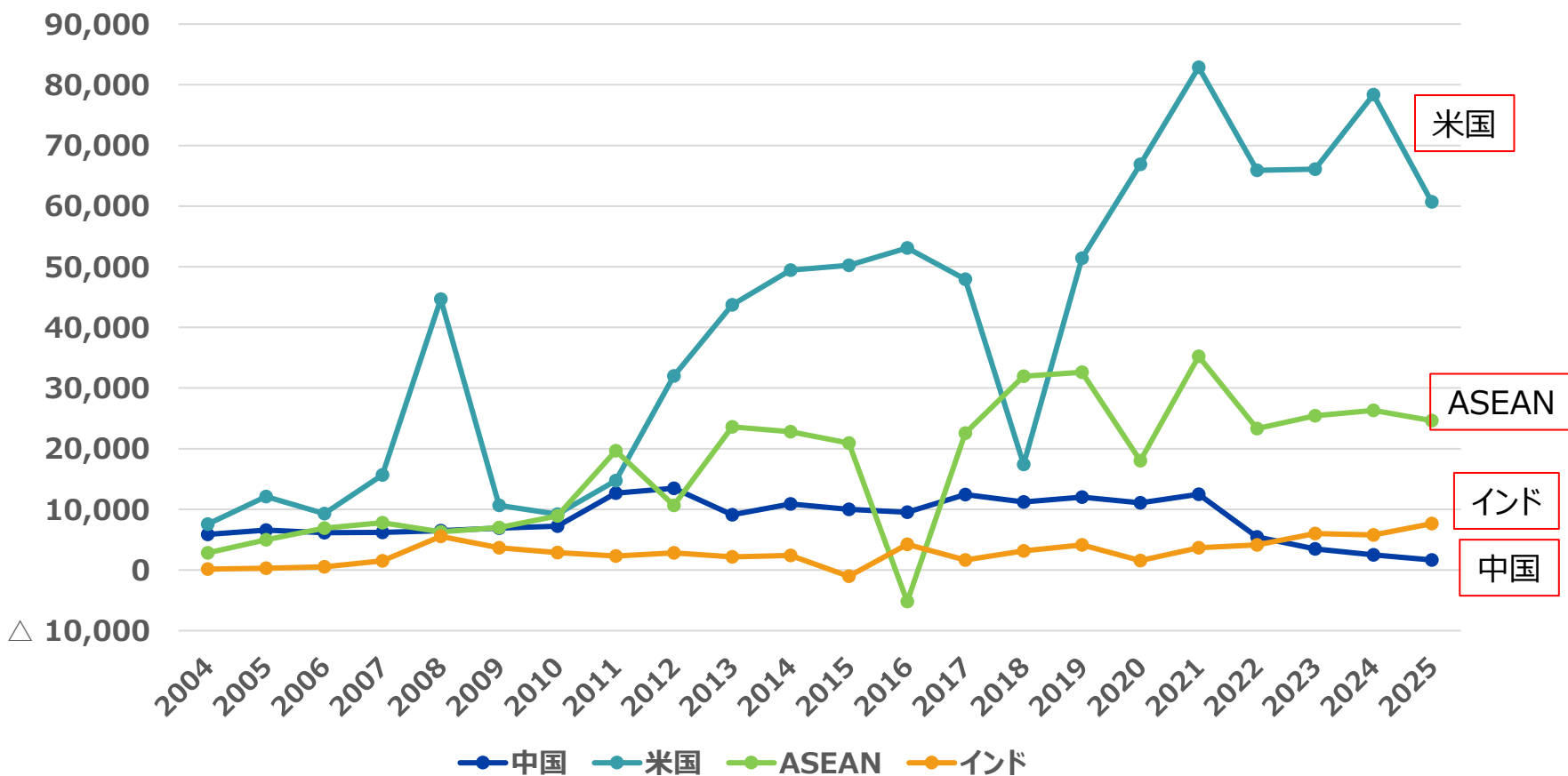


[資料]「国際収支状況」(財務省、日本銀行)、「外国為替相場」(日本銀行)よりJETRO作成

日本の対外直接投資フロー（国際収支ベース、ネット）

近年、**米国への投資**は同国の好調な経済を反映し、600～800億ドル前後の**高い水準で推移**。**ASEANへの投資**は2010年代に入り、一段と拡大し、過去10年は、概ね200～300億ドル前後の水準で**安定した投資**が行われている。一方、**中国向け投資**は特に2022年以降、**減少傾向**で、**2023年以降、インド向けが中国向けを上回る**。

(単位：100万ドル)



日本企業の進出先はアジアに集中～海外事業活動基本調査～

- 2024年度末における現地法人数は2万5,745社。製造業が42.7%、非製造業が57.3%。現地法人数を地域別にみると、ASEAN10が最大の進出先で、全体に占める割合も14年連続で拡大（30.9%）。中国の割合は縮小（27.7%）。企業数でもみても、中東、アフリカ地域は少ない。

現地法人企業数の推移（地域別）					（単位：社、％）	
	2015年度	シェア	2020年度	シェア	2024年度	シェア
1_全地域	25,233	100.0	25,703	100.0	25,745	100.0
2_北米	3,268	13.0	3,235	12.6	3,290	12.8
2-1-1_アメリカ	3,020	12.0	3,008	11.7	3,071	11.9
3_中南米	1,310	5.2	1,387	5.4	1,233	4.8
4_アジア	16,831	66.7	17,342	67.5	17,619	68.4
4-1_中国	7,900	31.3	7,486	29.1	7,123	27.7
4-1-1_中国本土	6,670	26.4	6,303	24.5	6,016	23.4
4-1-2_香港	1,230	4.9	1,183	4.6	1,107	4.3
4-2_ASEAN10	6,563	26.0	7,414	28.8	7,960	30.9
4-3_その他アジア	2,368	9.4	2,442	9.5	2,536	9.9
5_中東	139	0.6	155	0.6	170	0.7
6_欧州	2,942	11.7	2,913	11.3	2,787	10.8
6-1_EU	2,686	10.6	2,047	8.0	1,987	7.7
7_オセアニア	576	2.3	506	2.0	483	1.9
8_アフリカ	167	0.7	165	0.6	163	0.6

2025年度ジェトロ海外進出日系企業実態調査 | 全世界編の概要

調査目的：海外に進出する日系企業活動の実態を把握し、その結果を、我が国企業および政策担当者向けに幅広く提供することを目的とする。

調査方法：ジェトロの海外事務所ネットワークを活用して抽出した海外82カ国・地域の日系企業（日本側出資比率10%以上の現地法人、日本企業の支店・駐在員事務所）17,708社対象にオンライン配布・回収によるアンケートを実施。7,485社から有効回答を得た。有効回答率42.3%。

本報告の内容：主要地域別の結果に先行し、Ⅰ.営業利益見通し、Ⅱ.今後の事業展開の方向性、Ⅲ.米国の追加関税措置の影響、Ⅳ.人手不足・賃金、Ⅴ.人権尊重の取り組みについて結果を報告する。

各地域の調査の概要

地域区分	対象企業数	有効回答数	回答率	実施期間	対象国・地域
北米	2,056社	735社	35.7%	9月2日～25日	2カ国
中南米	745社	420社	56.4%	8月20日～9月26日	7カ国
欧州	1,449社	778社	53.7%	8月20日～9月19日	25カ国
ロシア	78社	50社	64.1%	9月4日～24日	1カ国
アジア大洋州（注）	12,900社	5,109社	39.6%	8月19日～9月17日	20カ国・地域
中東	206社	177社	85.9%	9月1日～22日	8カ国
アフリカ	274社	216社	78.8%	9月1日～22日	19カ国
全地域計	17,708社	7,485社	42.3%		82カ国・地域

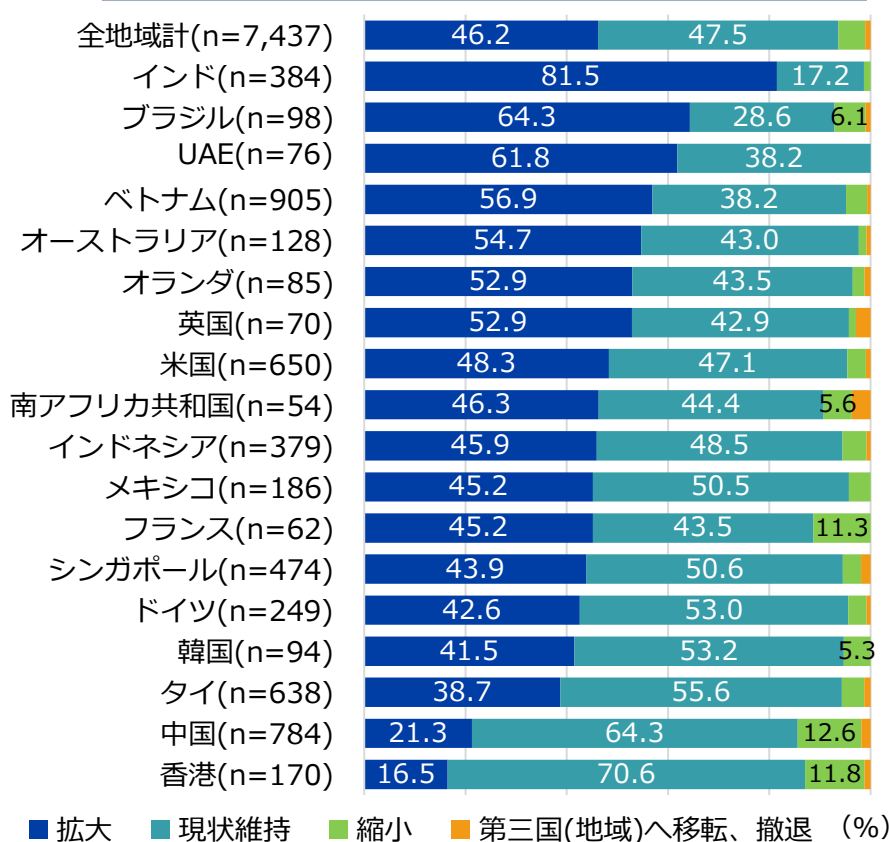
（注）①北東アジア（中国、香港、マカオ、台湾、韓国）、ASEAN（ブルネイ、東ティモール除く）、南西アジア（インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ）およびオセアニア（オーストラリア、ニュージーランド）を含む。②自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加・編集などを加えている。

[ジェトロ海外進出日系企業実態調査のウェブサイトコーナー](#)

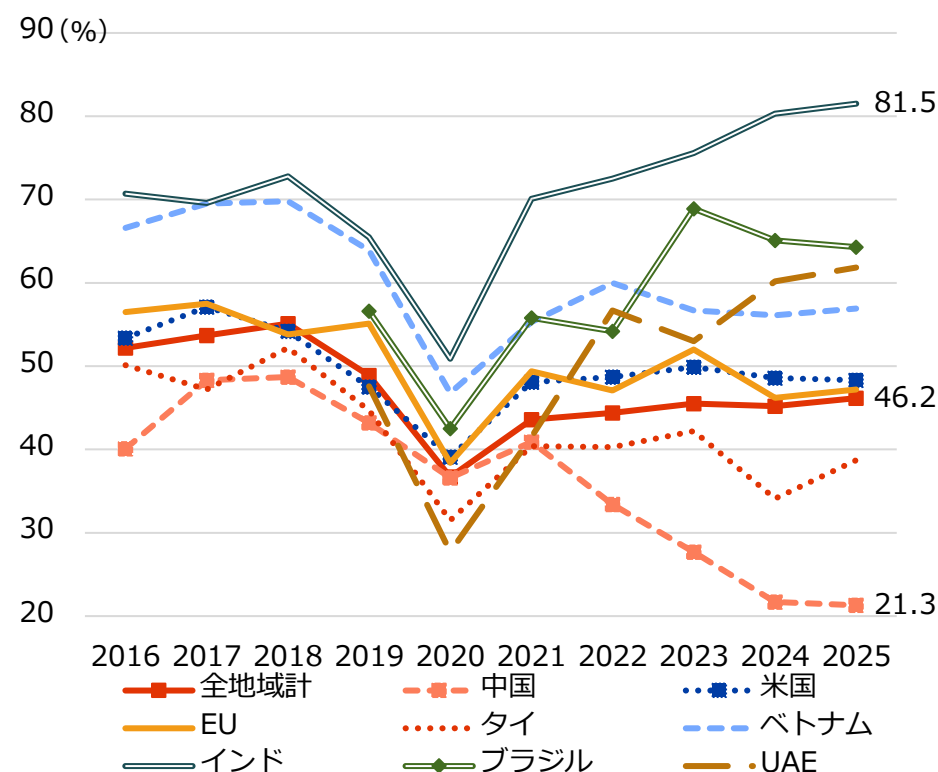
インドの拡大意欲は8割超、中国は下げ止まりの兆し

- 今後1～2年で、現地事業を「拡大」すると回答した企業は世界82カ国の中でインドが最も高く、2年連続で8割超が「拡大」を志向。
- 中国の「拡大」の割合は、前年調査から0.4ポイント減の21.3%。3年連続で3割を下回り、比較可能な2007年以降最低値を更新したが、前年と比較して減少幅は縮小。

今後1～2年の事業展開の方向性（主要国・地域別）



「拡大」の割合の推移（主要国・地域別、2016～2025年）

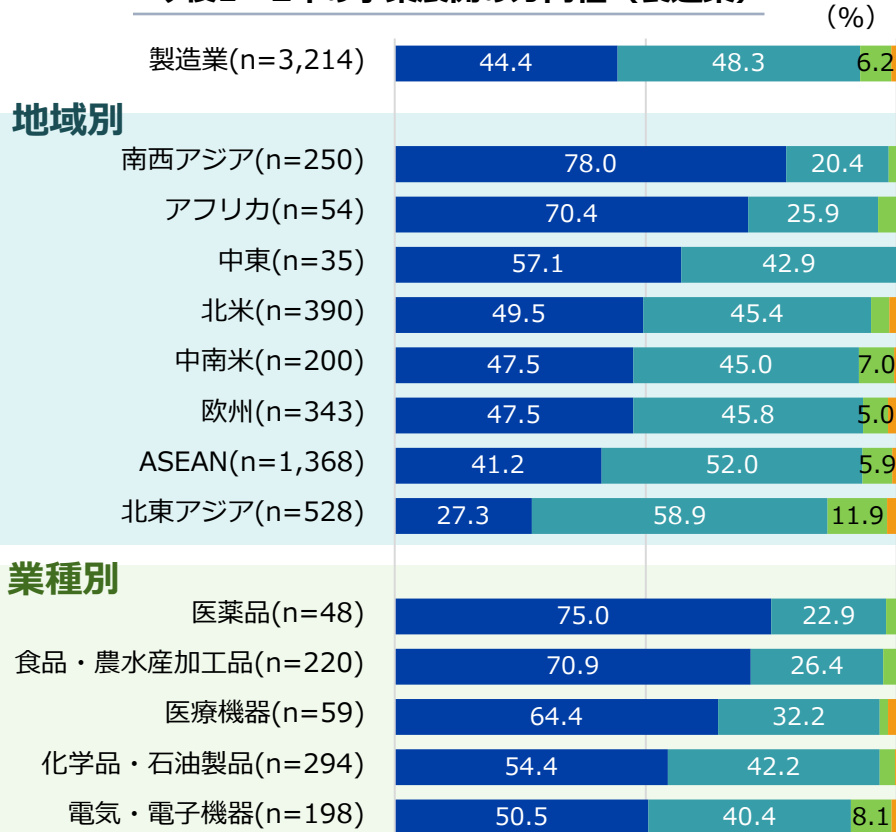


(注) ①全地域計にはオセアニア、ロシアを含む。
②ブラジルとUAEは制約上2019年からのデータ。

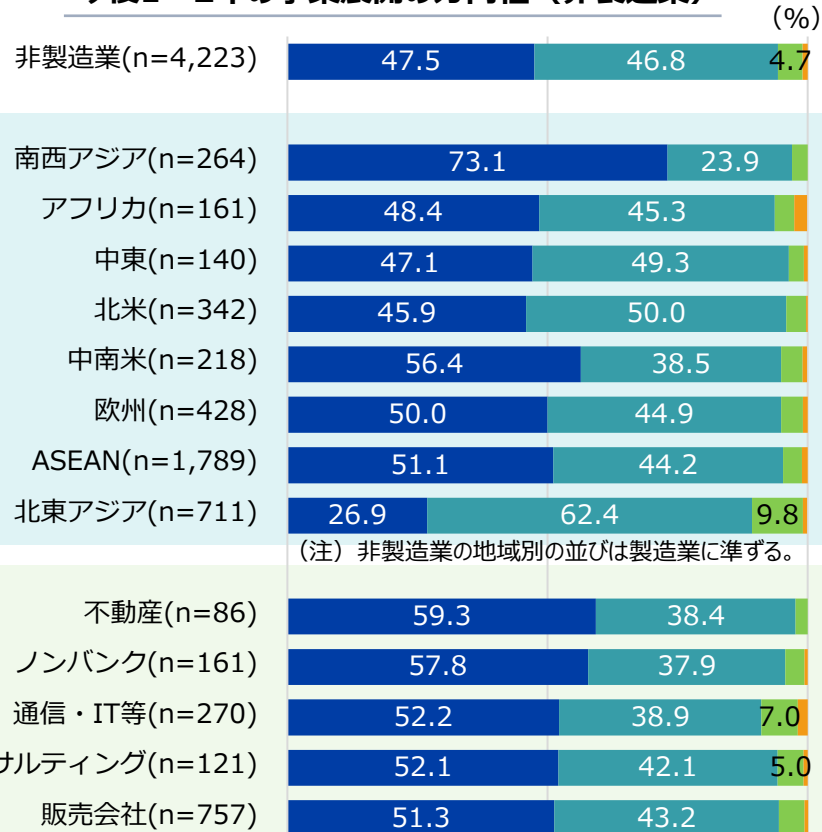
南西アジア、アフリカで製造業の拡大意欲が旺盛

- 製造業の「拡大」の割合は前年から1.3ポイント増加。地域別にみると、**南西アジア（78%）とアフリカ（70.4%）で拡大が7割を超えた**。業種別では、医薬品が前年から20.7ポイント増加した。
- 非製造業の「拡大」は前年から横ばい。地域別では、**南西アジア（73.1%）が唯一7割を超え**、中南米（56.4%）が続いた。業種別では、不動産は約6割が「拡大」、前年から14ポイント増加した。

今後1～2年の事業展開の方向性（製造業）



今後1～2年の事業展開の方向性（非製造業）



本日の講演内容

I. 日本企業の海外直接投資の現状

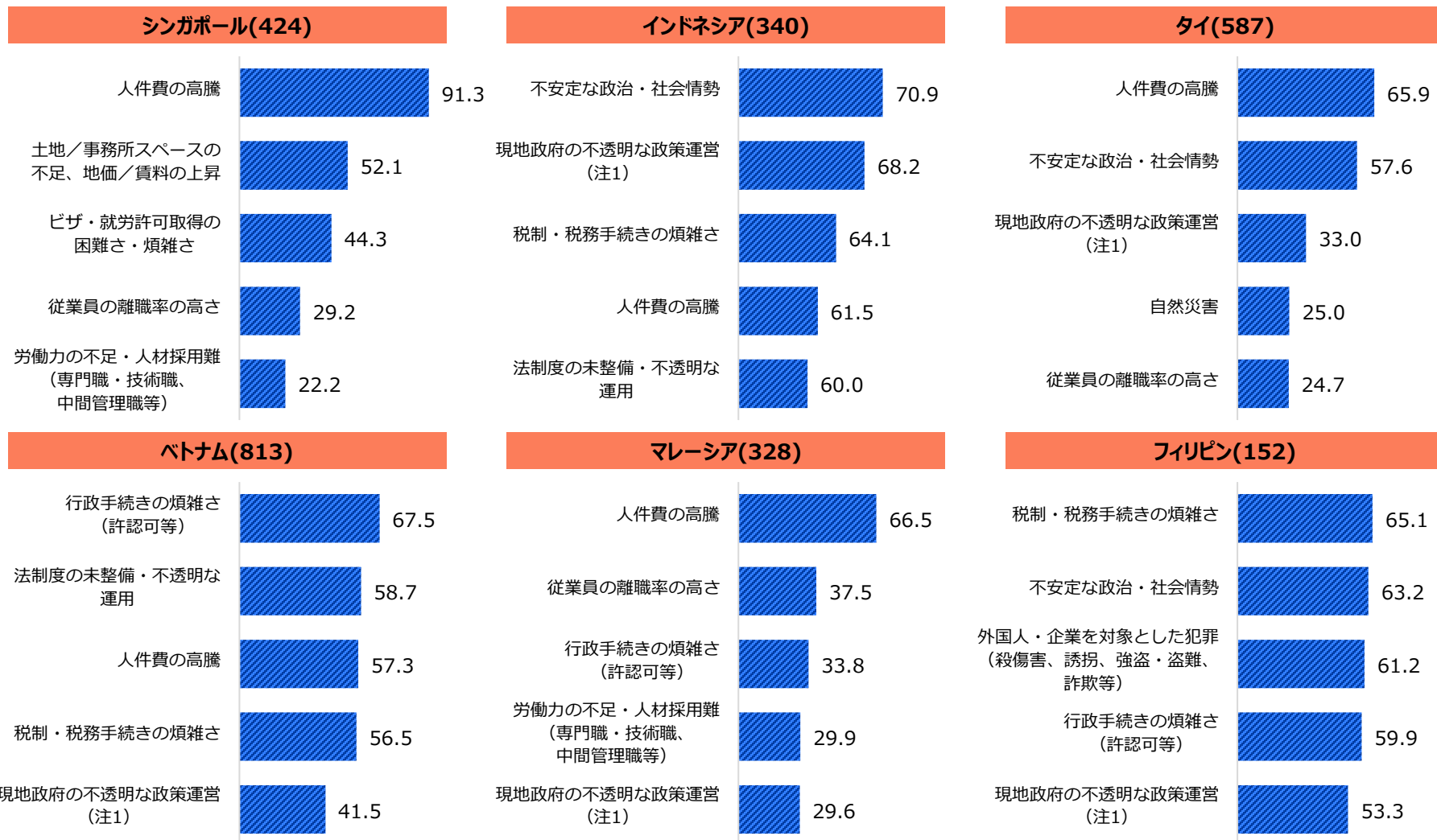
II. 日本企業が現地で遭遇している課題

III. グローバルサウスとの連携に向けて

進出日系企業のリスク上位5項目 ASEAN

投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）

(%)



(注1) 政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制等を指す。

(注2) 国・地域名のカッコ内は有効回答数。(注3) 中国および香港・マカオは調査対象外。

(出所) ジェトロ「2025年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」

インド：経営上の問題点・投資環境のリスク

- 投資環境上のリスクでは、「**税制・税務手続きの煩雑さ**」が首位で、「**行政手続きの煩雑さ（許認可等）**」が続く。これには**BIS（インド規格）の強制規格**も含まれると考えられる。「**人件費の高騰**」も約6割、**電力、道路インフラ**も約半数の企業が課題として指摘している。

インド回答 2025年度		(%)
1位	税制・税務手続きの煩雑さ	67.1
2位	行政手続きの煩雑さ（許認可等）	60.0
3位	人件費の高騰	58.2
4位	電力インフラの未整備	50.3
5位	道路インフラの未整備	48.2

(参考) 日系企業の昇給率

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 見込
スタッフ	10.4%	10.2%	10.0%
ワーカー	10.3%	10.0%	10.0%

(出所) インド賃金実態調査（2023年度、2024年度）
※2024年度の物価上昇率は4.79%

(参考) 物流パフォーマンス指数（LPI）

順位	国	LPI
1	シンガポール	4.3
14	日本	3.9
18	米国	3.8
20	中国	3.7
38	インド	3.4

(出所) 世界銀行「Logistics Performance Index (2023年版)」
※物流コストGDP比13－14%

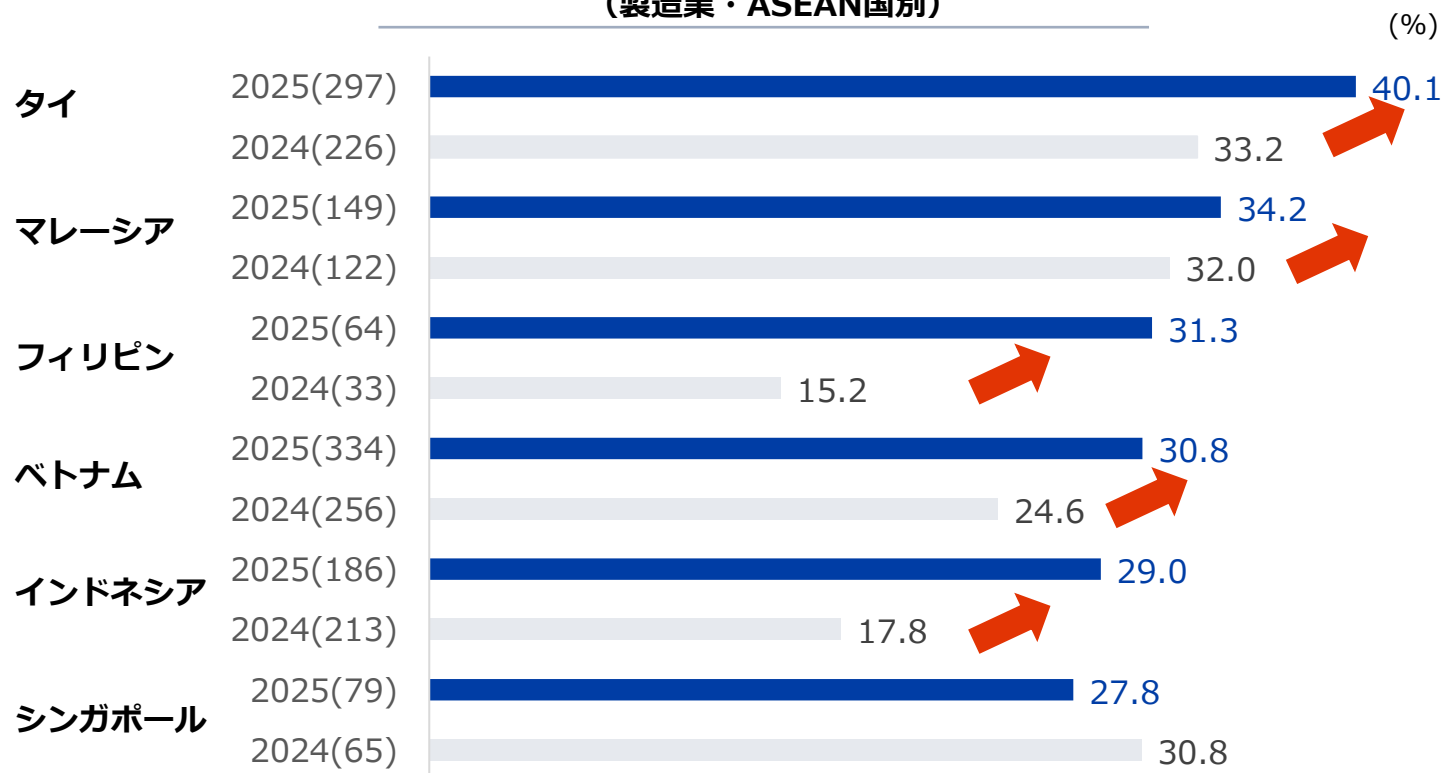
(注) 「特に問題はない」を除く、回答率上位の5項目。

(出所) 2025年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）（ジェトロ）の調査結果

ASEAN進出の中国企業、製造業で大きな存在感、タイでは4割が中国企業を最大の競争相手とみなす

- ASEANの製造業では、競争力が最も強いと思う相手として中国企業（33.9%）が最多となり、前年（26.5%）から上昇。地場企業（21.8%）、日本企業（21.7%）が続いた。
- 国別では、最大の競争相手として中国企業を挙げた割合が軒並み前年度調査から上昇。タイでは4割を超えた。

競争力が最も強い相手として中国企業を挙げた割合
(製造業・ASEAN国別)



(注) 2024年度調査、2025年度調査ともに有効回答30社以上の国。

(出所) ジェトロ「2025年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」

本日の講演内容

I. 日本企業の海外直接投資の現状

II. 日本企業が現地で遭遇している課題

III. グローバルサウスとの連携に向けて

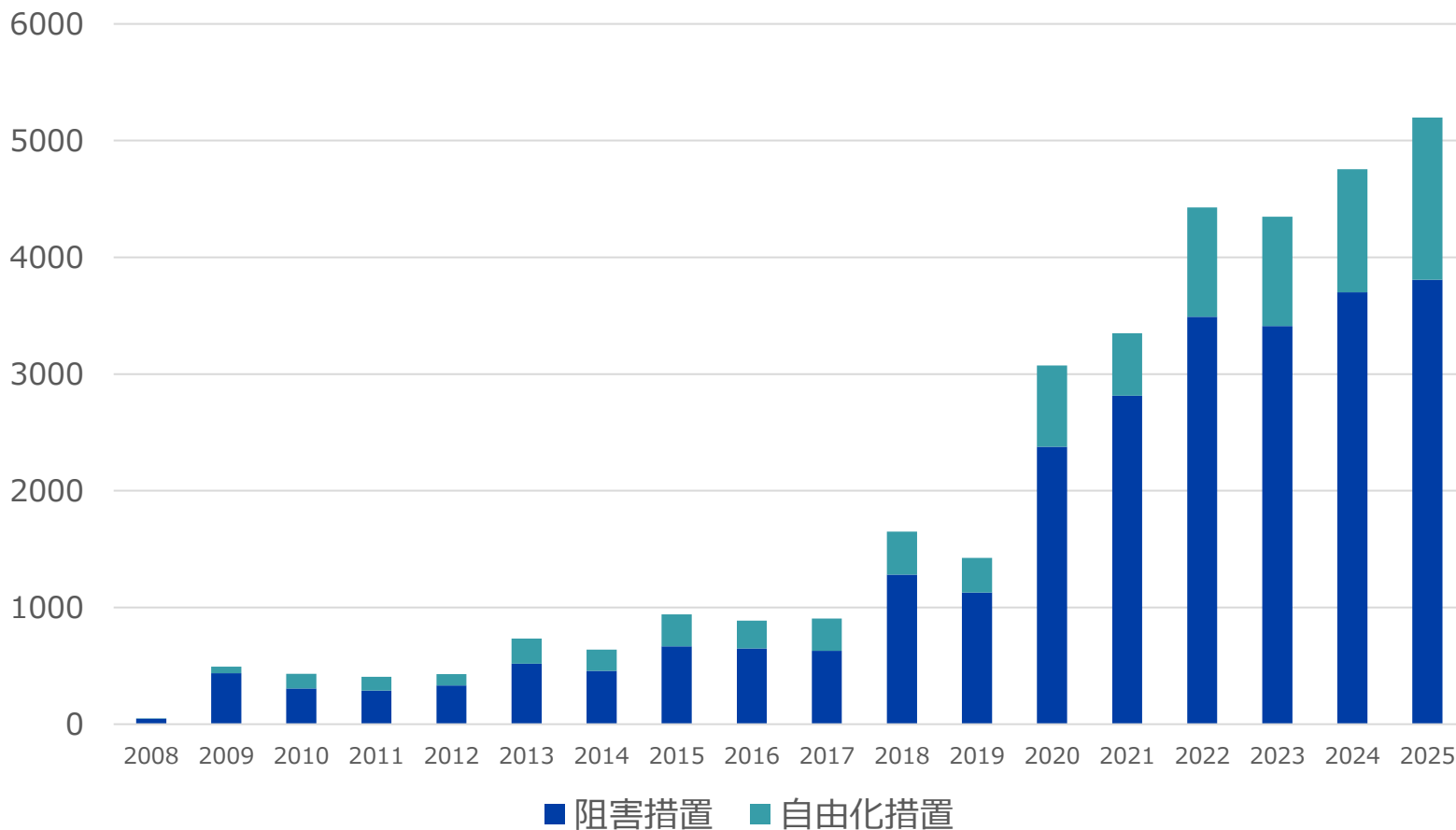
グローバルサウス諸国を取り巻く環境変化 ～2010年代後半からの世界経済の構造的変化～

- ✓ デジタル化の進展：農業の変化（スマート化）、製造業の変化（ソフト化、資本集約化、サービス化）、サービス主導成長の可能性 ⇒ AIの普及・発展でさらに加速
- ✓ 中国製造業の発展・海外展開、
- ✓ 保護主義の台頭、
- ✓ 地政学リスクの増大（米中対立など）、
- ✓ サステナビリティ（脱炭素化など）への対応
- ✓ 内生的な変化：少子高齢化（アジアなど）

⇒従来の成長パターン（外資による輸出主導型経済成長）が踏襲できなくなるおそれ。

政策介入措置（産業政策を含む）、コロナで急増し、その後も増加

政策介入措置の推移（件数、発表ベース）



- 政策介入措置の例：
- ・アンチダンピング
 - ・輸出入規制
 - ・関税
 - ・補助金
 - ・現地調達要件
 - ・融資
 - ・政府調達要件
 - ・FDI規制
 - ・FDIインセンティブ等

エネルギー強靱化に関するAZEC+ オンライン首脳会合

- AZEC：日本がアジアと共に、成長と脱炭素を両立する現実的なエネルギー移行戦略。
- 4月15日、中東情勢を受け、「エネルギー強靱（きょうじん）化に関するAZEC+ オンライン首脳会合」を開催。高市首相が議長を務め、各国のエネルギー強靱化に向けた対応について議論。AZEC2.0へ進化。

AZEC（Asia Zero Emission Community）とは

- 日本主導で2022年に提唱された、アジア各国と脱炭素化を進める枠組み
- ASEANを中心に、各国の経済成長・エネルギー安全保障・脱炭素を同時に実現することが目的

- アジアでは経済成長に伴いエネルギー需要が急増
- 化石燃料依存度が高く、一律な脱炭素は現実的でない
- 欧米型ではなく、「各国事情に応じた現実的な移行」を重視

アジア地域の現実的な脱炭素化に不可欠なアプローチ



日本はエネルギー強靱化に向けた支援を表明(4/15)

■ 問題意識

- 日本とアジア各国は、**エネルギー供給・資源・製造サプライチェーンで相互依存**
- 中東情勢や供給網停滞による**燃料不足・物流混乱は日本経済にも直接影響**
- **アジア全体での共同対応が必要**



首脳会合に臨む高市総理（外務省）

■ 新協力枠組み：「パワー・アジア（Power Asia）」創設

■ 日本政府の支援内容

原油・石油製品調達への緊急融資、備蓄制度構築支援、備蓄タンク整備、重要鉱物確保、エネルギー源多様化、省エネ推進支援

■ **支援規模**:総額約100億ドル = 原油換算約12億バレル = ASEAN全体の約1年分の原油輸入量相当

■ **AZEC 2.0**への進化

- 従来：脱炭素 + 経済成長 + エネルギー安全保障
- 新たに：**経済強靱化、供給網強靱化**
- 「脱炭素」だけでなく「**危機対応力**」も重視

まとめ

- ✓ 進出日系企業へのアンケート調査によると、今後1～2年で**事業を拡大すると回答した企業の割合はインドで8割を超え、世界82カ国の中で最も高い**。地域別では特に**南西アジア、アフリカの製造業で7割以上、中東で6割近くの企業が拡大意欲を示した**。
- ✓ 一方、ASEAN・インド進出日系が遭遇している課題をみると、国ごとに違いはあるものの、**多くの国で共通した課題として、「法制度の不透明な運用」、「行政手続きの煩雑さ（許認可等）」、「税制・税務手続きの煩雑さ」、「人件費の高騰」などを指摘**。また、ASEANでは、**中国企業の進出が拡大しており、競合相手として存在感が高まっている**。
- ✓ **GS諸国の視点でみると、AI・デジタルなどの技術の変化、中国製造業の発展、保護主義の台頭、地政学リスクの高まり、サステナビリティ（脱炭素）への対応など、構造的変化に直面しており、従来の成長パターン（外資による輸出主導型経済成長）が踏襲できなくなるおそれ**。
- ✓ **GS諸国は多様であり、GS各国がそれぞれ抱える課題を深く理解したうえ、各国に寄り添うスタンスが重要**。アジアで成長と脱炭素を両立させ、現実的なエネルギー移行を進めるAZECはその一例といえる。**各国による政策介入が増加していることから、官民連携の重要性も一層高まっている**。

グローバルサウス諸国の情報はアジア経済研究所ウェブサイトで！
<https://www.ide.go.jp/Japanese/>

ご清聴ありがとうございました

■ お問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

アジア経済研究所



Isamu_Wakamatsu@ide.go.jp



〒261-8545
千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。

【禁無断転載】